

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保 哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下 尚武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下 尚武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	480,767	689,930	3,462,609
経常利益又は経常損失( )	(千円)	75,225	16,235	111,149
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	421,478	24,654	535,117
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	423,150	24,116	534,715
純資産額	(千円)	1,154,573	1,242,021	1,266,138
総資産額	(千円)	3,605,649	3,686,871	3,963,767
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	30.61	1.79	38.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.0	33.7	31.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期第1四半期連結累計期間及び第30期は潜在株式が存在しないため、第31期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありました。

当該状況のなか、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しましたが、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上することができました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することになりました。

したがって、当第1四半期連結累計期間においては、業績回復の状況を慎重に見極める必要があり、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該状況を解消するため、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載の施策を実施しております。

しかしながら、検査機システム事業の受注動向は不透明で、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループでは事業構造の改革と新規事業・新製品開発の取り組みを推進し、事業基盤の強化に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高689百万円（前年同四半期比43.5%増）、営業損失12百万円（前年同四半期は営業損失66百万円）、経常損失16百万円（前年同四半期は経常損失75百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益421百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が増加しました。この結果、売上高は430百万円（前年同四半期比58.8%増）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期はセグメント損失77百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は106百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント損失は24百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が堅調に推移しました。この結果、売上高は153百万円（前年同四半期比45.5%増）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比67.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ276百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少257百万円などから263百万円減少し、固定資産はソフトウェアの償却による無形固定資産の減少16百万円などにより、13百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ252百万円減少しました。流動負債は短期借入金の増加34百万円、仕入債務の減少158百万円、未払法人税等の減少115百万円などにより212百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少41百万円などにより39百万円減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円の計上などにより、純資産合計が24百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、前連結会計年度までの土地建物の売却をはじめ、売上債権や在庫など資産の圧縮及び現有資産の効率的な利用を図るとともに、固定経費の見直しなどによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の人員削減を中心とした固定費の削減を実施し、開発・販売体制を整備し、収益性改善に向けた計画を実行しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,830,000	13,830,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	13,830,000	13,830,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		13,830,000		1,951,750		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,767,700	137,677	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	13,830,000		
総株主の議決権		137,677	

(注) 1. 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号	62,000		62,000	0.45
計		62,000		62,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,292,235	1,035,219
受取手形及び売掛金	1,071,532	1,091,423
電子記録債権	62,768	59,994
商品及び製品	36,647	36,295
仕掛品	359,151	352,966
原材料及び貯蔵品	136,501	133,681
繰延税金資産	3,469	1,029
その他	105,587	98,130
貸倒引当金	101,610	105,672
流動資産合計	2,966,285	2,703,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	233,046	229,377
土地	558,514	558,514
その他（純額）	23,483	28,159
有形固定資産合計	815,043	816,050
無形固定資産		
ソフトウェア	119,102	102,882
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	121,387	105,168
投資その他の資産		
その他	61,050	62,820
貸倒引当金	-	238
投資その他の資産合計	61,050	62,582
固定資産合計	997,481	983,801
資産合計	3,963,767	3,686,871
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,931	414,291
短期借入金	1,134,000	1,168,000
未払法人税等	124,218	8,405
賞与引当金	15,300	9,475
その他	441,783	475,177
流動負債合計	2,288,233	2,075,350
固定負債		
長期借入金	353,000	312,000
繰延税金負債	777	1,048
退職給付に係る負債	52,855	53,689
その他	2,762	2,762
固定負債合計	409,395	369,500
負債合計	2,697,629	2,444,850



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	633,782	658,437
自己株式	81,675	81,675
株主資本合計	1,236,291	1,211,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,637	2,207
為替換算調整勘定	28,208	28,177
その他の包括利益累計額合計	29,846	30,384
純資産合計	1,266,138	1,242,021
負債純資産合計	3,963,767	3,686,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	480,767	689,930
売上原価	284,646	427,425
売上総利益	196,121	262,504
販売費及び一般管理費	262,596	274,910
営業損失( )	66,475	12,405
営業外収益		
受取利息	38	80
受取配当金	-	101
受取賃貸料	305	277
その他	669	115
営業外収益合計	1,013	574
営業外費用		
支払利息	5,700	4,186
為替差損	4,063	218
営業外費用合計	9,763	4,404
経常損失( )	75,225	16,235
特別利益		
固定資産売却益	539,843	-
特別利益合計	539,843	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	464,617	16,235
法人税等	43,139	8,419
四半期純利益又は四半期純損失( )	421,478	24,654
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	421,478	24,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	421,478	24,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	858	569
為替換算調整勘定	814	31
その他の包括利益合計	1,672	537
四半期包括利益	423,150	24,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,150	24,116
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありました。

当該状況のなか、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しましたが、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上することができました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することになりました。

したがって、当第1四半期連結累計期間においては、業績回復の状況を慎重に見極める必要があり、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、前連結会計年度までの土地建物の売却をはじめ、売上債権や在庫など資産の圧縮及び現有資産の効率的な利用を図るとともに、固定経費の見直しなどによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の人員削減を中心とした固定費の削減を実施し、開発・販売体制を整備し、収益性改善に向けた計画を実行しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
会計方針の変更	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	46,402	47,312

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	270,955	104,172	105,640	480,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,553	6,264	10,278	49,096
計	303,508	110,437	115,918	529,864
セグメント利益又は損失( )	77,989	7,970	13,593	72,366

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	72,366
セグメント間取引消去	2,115
内部利益の調整額	3,589
その他	186
四半期連結損益計算書の営業損失( )	66,475

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	430,155	106,043	153,731	689,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,782	8,238	17,875	152,896
計	556,938	114,281	171,606	842,826
セグメント利益又は損失( )	6,249	24,134	22,741	7,642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	7,642
セグメント間取引消去	2,569
内部利益の調整額	177
その他	7,154
四半期連結損益計算書の営業損失( )	12,405

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	30円61銭	1円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)	421,478	24,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	421,478	24,654
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,941	13,767,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 一 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 林 一 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したが、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上した。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した。したがって、当第1四半期累計期間においては、業績回復の状況を慎重に見極める必要があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。